Economic Indicators

定例経済指標レポート

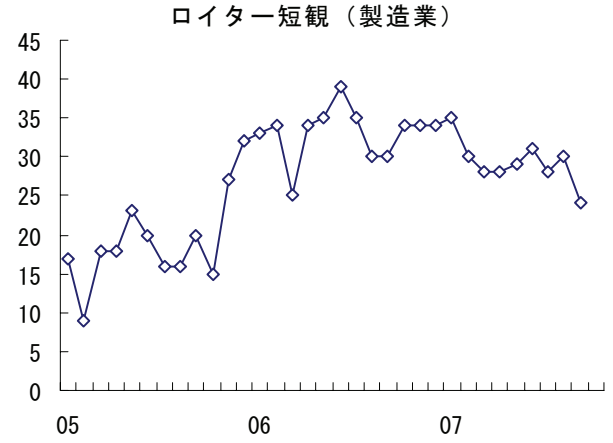
指標名：ロイター短観(2007年９月)
～日銀短観は下振れの可能性も～

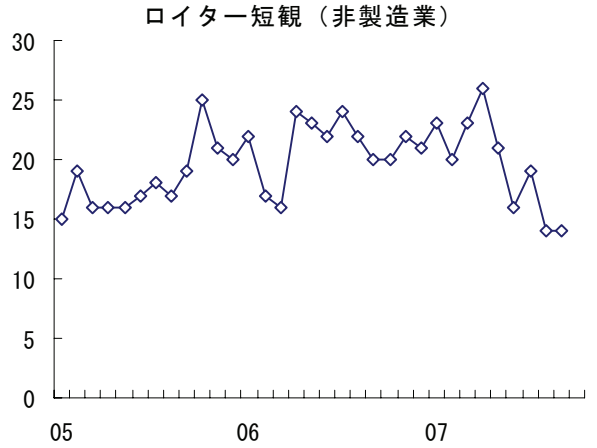
発表日　2007年９月18日(火)

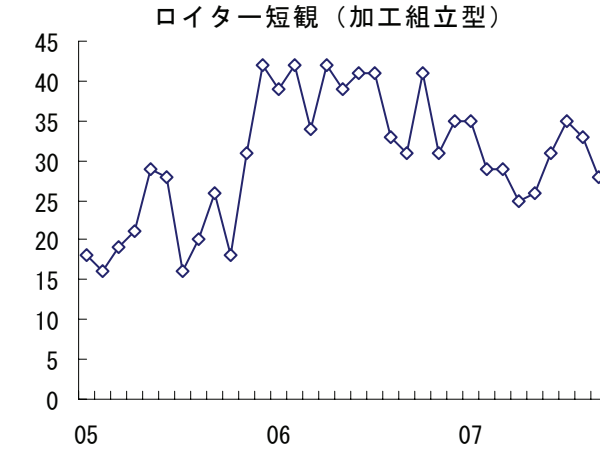
第一生命経済研究所　経済調査部
担当　主任エコノミスト　新家 義貴
ＴＥＬ：03-5221-4528

本日公表されたロイター短観（９月調査、400社ベース）（調査期間：８月28日～９月12日）では、製造業ＤＩが24と８月から６ポイントの悪化、非製造業ＤＩが８月から横ばいの14となった。製造業は春以降横ばい圏の動きが続いていたが、９月は比較的大きな悪化となった。内訳では、素材型（６ポイント悪化）、加工組立型（５ポイント悪化）と共に落ち込んでいる。足元で鉱工業生産に持ち直しの兆しが見られていることはプラス材料だが、一方で、サブプライム問題の深刻化を受けての米国経済の先行き不透明感の高まり、円高や株安の進行といった要因が企業マインドに大きな悪影響を与えている模様だ。また、原材料価格の高騰も引き続き収益の圧迫要因となっている。非製造業に関しては、その他サービス業が改善する一方、情報サービスが悪化するなどまちまちで、全体では横這いだった。なお、12月末の見通しについては製造業、非製造業とも改善が見込まれているが、ロイター短観での先行き見通しは強めに出る傾向があるため、企業が先行きに強気であることを示しているわけではない。

６月対比では、製造業が７ポイントの悪化、非製造業も２ポイントの悪化である。ロイター短観の結果から単純に判断すれば、日銀短観９月調査（10月１日公表）の業況判断ＤＩでは、製造業が悪化、非製造業が横這いから小幅悪化が予想される。20日(木)公表の法人企業景気予測調査の結果も合わせて判断する必要はあるが、日銀短観が下振れるリスク（特に製造業）は高くなった。年内利上げへのハードルはまた少し高くなりつつある。







本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。